

# 第170期報告書

(第170期定時株主総会招集ご通知添付書類)

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



## グループ企業理念

NECはC&Cをとおして、  
世界の人々が相互に理解を深め、  
人間性を十分に發揮する  
豊かな社会の実現に貢献します。

## 目次

株主のみなさまへ	1
(第170期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
事業報告	2
連結計算書類	
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
(ご参考) 要約連結キャッシュ・フロー計算書	28
計算書類	
貸借対照表	29
損益計算書	30
株主資本等変動計算書	31
会計監査人および監査役会の監査報告書	32
(ご参考)	
トピックス	35

## 株主のみなさまへ



代表取締役執行役員社長  
矢野 薫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするに当たり、ごあいさつ申しあげます。

平成19年度（当期）は、当社がコンピュータと通信が融合する未来を予見した「C&C宣言」から30年目に当たる節目の年でした。当期においてNECグループは、まさにコンピュータと通信が融合したシステムである次世代ネットワーク（NGN）を軸とした成長戦略の具体化と実行、半導体事業やモバイルターミナル事業の収益力強化などに取り組みました。その結果、連結営業利益は1,568億円と、当初計画を上回る実績を達成でき、連結当期純利益についても増益となりました。

配当金については、当初予定どおり1株につき4円（実施済みの中間配当金を含めた年間配当金は1株につき8円）とさせていただきます。

NECグループでは、本年4月、次の時代に向けたさらなる発展を目指し、10年後の社会像とNECグループが進むべき方向性を示す次の「NECグループビジョン2017」を打ち出しました。

「NECグループビジョン2017」  
人と地球にやさしい情報社会を  
イノベーションで実現する  
グローバルリーディングカンパニー

NECグループは、次世代ネットワーク（NGN）をはじめとして事業機会が拡大する中、NECグループの企業理念とNECグループビジョンを軸に、お客さまのためにイノベーションの創出に努め、今後の成長と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成20年5月

(注)「NECグループビジョン2017」については、本報告書の35頁にトピックスとしても掲載しています。

# 事業報告 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 1. NECグループの現況に関する事項

### 1 事業の経過およびその成果

#### 《全般的概況》

平成19年度（当期）の世界経済は、住宅市場の悪化により米国経済が減速したものの、中国やインドなどの新興国において高成長が続き、全体としては堅調に推移しました。日本経済においても、住宅投資の減少があったものの、輸出主導による企業収益の改善に支えられて、緩やかな景気の拡大が続きました。しかしながら、年度の後半には、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油、原材料の価格高騰などにより、国内外の景気の先行きに不透明感が増してきました。

このような事業環境の中で、NECグループは、当期の事業運営方針として「営業利益計画の確実な達成と成長施策の実行」を掲げて、成長力と収益力の強化に取り組みました。

成長力の強化に関しては、次世代ネットワーク（NGN）を軸とした成長戦略を推進し、通信事業者向けの次世代ネットワーク（NGN）構築事業を大幅に拡大するとともに、企業がネットワークを活用したサービスを提供する際の基盤となるサービスプラットフォームの構築・提供事業についても着実に売上を拡大することができました。さらに、アルカテル・ルーセント社と次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル／ワイヤレスなどの分野における通信事業者向けソリューションの開発・提供に関する広範

な協業を行うことについて基本合意し、また、グローバルなITベンダとの協業を強化するなど、グローバルな事業の拡大に向けた取り組み強化を進めました。また、携帯電話通信事業者の通信ネットワークにおいて使われている超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」は、高い品質と価格競争力などの強みから、アジア、中近東向けなどで売上が増加し、世界トップシェア（平成19年1月から12月までの累計）を獲得しました。

収益力の強化に関しては、モバイルターミナル分野および半導体分野の業績回復と、生産革新による全社的なコストダウンに注力しました。モバイルターミナル分野については、「黒字化と再成長に向けた商品力の強化」を基本方針として掲げて、製品開発の効率化をはかるとともに、超薄型や美しいデザインの魅力ある製品を開発し市場に投入しました。また、半導体分野については、「中期的成長に向けた再建」を基本方針として掲げて、研究開発の効率化やその他の固定費削減に取り組みました。全社的な生産革新活動については、工場だけでなく、ソフトウェア開発やシステム構築領域においてもトヨタ生産方式の展開を一層進めました。

当期の連結売上高は、4兆6,172億円と前期に比べ355億円（0.8%）減少しました。これは、IT／NWソリューション事業がITサービス／SI分野およびネットワークシステム分野を中心に

堅調に推移したものの、モバイル／パーソナルソリューション事業において前期後半に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことや、エレクトロンデバイス事業において電子部品の売上が減少したことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業利益は、前期に比べ868億円増加し、1,568億円（前期比2.2倍）となりました。これは、前期は赤字であったモバイル／パーソナルソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業において、前述のモバイルターミナル分野および半導体分野における業績改善施策などにより営業損益が黒字転換したことや、IT／NWソリューション事業における売上の増加や生産革新活動によるコストダウンなどによるものです。

連結経常利益は、営業利益が増加したことにより、持分法による投資損益が改善したことなどにより営業外損益が改善したことから、前期に比べ959億円増加し、1,122億円（前期比6.9倍）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ27億

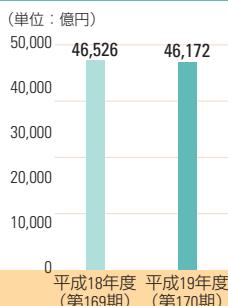
円（2.8%）減少し、936億円となりました。これは、経常利益は増加したものの、投資有価証券売却益の減少や前期に退職給付信託の一部解約に伴う特別利益を計上したことなどにより、特別利益が減少したことによるものです。また、連結当期純利益は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、法人税等の減少などにより、前期に比べ136億円増加し、227億円（前期比2.5倍）となりました。

### 《部門別概況および主要な事業の内容》

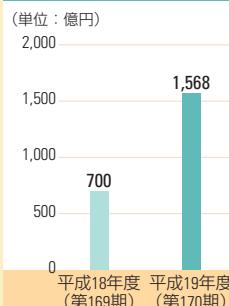
NECグループの主な事業は、IT／NWソリューション事業、モバイル／パーソナルソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業の三つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### ■ 決算ハイライト

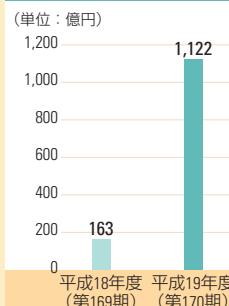
##### ■ 連結売上高



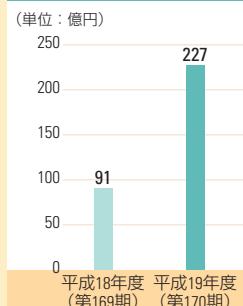
##### ■ 連結営業利益



##### ■ 連結経常利益

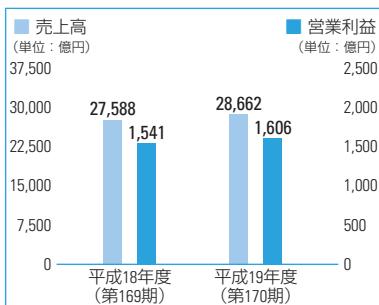
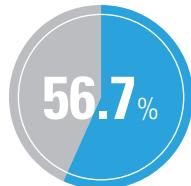


##### ■ 連結当期純利益



## 【IT/NWソリューション事業】

売上高構成比（平成19年度）



(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

売上高 2兆8,662億円（前期比 3.9%増）  
営業利益 1,606億円（同 66億円増）

IT/NWソリューション事業の売上高は、前期に比べ1,074億円（3.9%）増加し、2兆8,662億円となりました。売上高の分野別状況については、ITサービス/SI分野は、ほぼすべての業種向けの事業が堅調に推移しました。ネットワークシステム分野は、海外通信事業者向けの超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」や海底ケーブルシステムなどの事業が好調に推移しました。また、社会インフラ分野も増収となりました。一方、ITプロダクト分野は、光ディスクドライブの販売事業を譲渡した影響などにより、前期に比べ減少しました。

営業利益は、主にITサービス/SI分野における売上の増加や生産革新活動によるコストダウンなどにより、前期に比べ66億円（4.3%）増加し、1,606億円となりました。

分野	主要サービス・製品名
ITサービス/SI	システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング
ITプロダクト	PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、企業向けパーソナルコンピュータ、専用ワークステーション、ソフトウェア（基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア）
ネットワークシステム	通信事業者向けネットワークシステム（移動通信システム、固定通信システムなど）、企業向けネットワークシステム（IPテレフォニーシステムなど）
社会インフラ	放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム（航空管制システム、人工衛星など）、防衛システム（レーダ装置など）、消防・防災システム



PASOLINK（パソリンク）

超小型マイクロ波通信システムの「パソリンク」は、世界シェア1位（注）を獲得しました。

（注）平成19年1月から12月までの累計（スカイ・ライト・リサーチ社調べ）



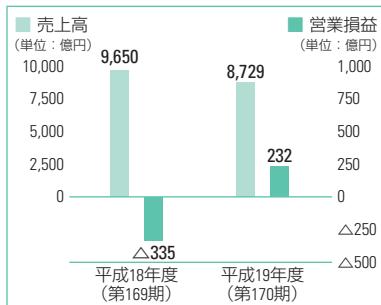
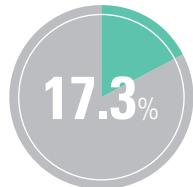
HYDRAstir（ハイドライストア）

高信頼、低成本で拡張性の高いデータ管理環境を実現する次世代のストレージ装置を製品化しました。

## 【モバイル／パーソナルソリューション事業】

売上高 8,729億円（前期比 9.5%減）  
営業損益 232億円（同 567億円改善）

売上高構成比（平成19年度）



（注）売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

モバイル／パーソナルソリューション事業の売上高は、前期に比べ921億円（9.5%）減少し、8,729億円となりました。売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、海外の携帯電話機事業を縮小したことなどにより、前期に比べ減少しました。パーソナルソリューション分野は、前期後半に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどにより、前期に比べ減少しました。

営業損益は、主にモバイルターミナル分野における海外携帯電話機事業の構造改革の完了や製品開発の効率化、パーソナルソリューション分野におけるコストダウンなどにより、前期に比べ567億円改善し、232億円の利益となりました。

分 野	主要サービス・製品名
モバイルターミナル	携帯電話機
パーソナルソリューション	パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネット・サービス「BIGLOBE」



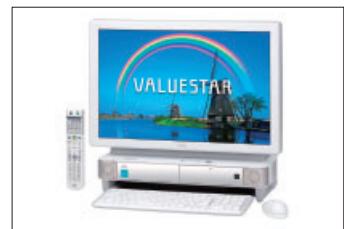
N705i μ

世界最薄9.8mm（注）のステンレスボディを採用しました。お気に入りの光のパターンで着信などを知らせる「マイシグナル®」も大好評です。  
（注）平成19年12月17日現在。折りたたみ型の第三世代携帯電話機として世界最薄（NEC調べ）



N905i

超高画質カメラ（5.2メガピクセル）を搭載した高速通信・高音質のワンセグ携帯電話機です。3インチの高精細画面は、迫力満点です。

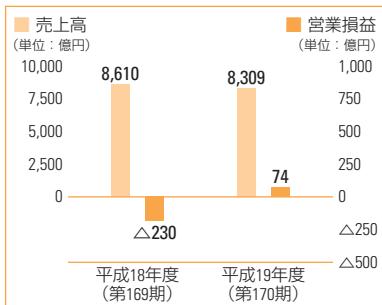


バリュースター W

静音性に優れた独自の水冷システムの採用により、音楽や映画を快適に楽しむことができます。地上デジタル放送も受信できます。

## 【エレクトロニクス事業】

売上高構成比（平成19年度）



（注）売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

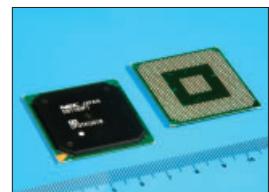
売上高 8,309億円（前期比 3.5%減）  
営業損益 74億円（同 304億円改善）

エレクトロニクス事業の売上高は、前期に比べ302億円（3.5%）減少し、8,309億円となりました。分野別では、半導体分野は、デジタル民生機器向けや自動車向け製品などの売上が増加したものの、通信機器向けやコンピュータ周辺機器向け製品などの売上が減少したことにより、前期に比べ減少しました。電子部品その他分野は、リチウムイオン二次電池および小型液晶ディスプレイの売上減少などにより、前期に比べ減少しました。

営業損益は、半導体分野における研究開発費をはじめとした固定費の削減や減価償却費の減少などにより、前期に比べ304億円改善し、74億円の利益となりました。

（注）売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

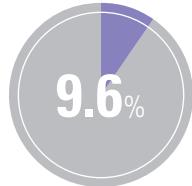
分野	主要サービス・製品名
半導体	システムLSI（通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用）、マイクロコンピュータ、ディスクリート、光・マイクロ波半導体
電子部品その他	液晶ディスプレイ、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ



エマ2TH  
NECエレクトロニクス株のデジタルテレビ用システムLSIです。

## 【その他】

売上高構成比（平成19年度）



売上高 4,879億円（前期比 11.1%減）  
営業利益 118億円（同 60億円減）

モニタ、液晶プロジェクタの製造および販売などから構成される「その他」セグメントの売上高は、前期に比べ607億円（11.1%）減少し、4,879億円となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、前期に比べ60億円減少し、118億円となりました。

（注）売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

## 2 設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、1,226億円であり、先端半導体製品の生産設備、ソフトウェア、次世代ネットワーク（NGN）関連製品などの開発用設備、インターネット・サービス「**ビッグローブ**」関連設備などの拡充をかかりました。

## 3 資金調達の状況

当期にNECグループが実施した株式または社債の発行による重要な資金調達はありません。

## 4 対処すべき課題

NECグループは、グループ企業理念と平成20年4月に打ち出した「NECグループビジョン2017」に基づき、「人と地球にやさしい情報社会」をイノベーションにより実現することを目指し、IT/NWソリューション、モバイル/パーソナルソリューションおよびエレクトロンデバイスの三つの事業領域における世界水準の技術力を結集した総合的なソリューションを提供するこ

とにより、さらなる成長と収益力の強化をはかってまいります。

まず、成長戦略については、NECグループが保有するITとネットワーク両分野における技術力の融合を進めるとともに、他社との協業を積極的に推進することにより、次世代ネットワーク（NGN）によって拡大する事業機会を追求し、新事業・新市場の創造に注力します。

IT/NWソリューション事業においては、アルカテル・ルーセント社との間で、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル／ワイヤレスなどの通信事業者向けソリューションの開発・提供に関する広範な協業の実行に向け検討を進めています。ネットワーク・サービスの基盤となるサービスプラットフォームの構築・提供に関しては、大手グローバルITベンダとの協業を拡大していきます。

モバイル／パーソナルソリューション事業においては、高度な機能・サービスをいつでも、どこでも利用できる移動性・携帯性を備えた新製品を開発することなどにより、次世代ネット

ワーク（NGN）時代の新市場の創造に努めます。

また、NECグループでは、「人と地球にやさしい情報社会」の実現を目指して環境を重視した経営を推進します。サーバやストレージ装置の省電力化、低消費電力半導体や電力制御ソフトウェアなど、トータルな環境負荷軽減技術によるIT環境の省電力化などをとおして、地球環境保護への貢献に努めます。

さらに、成長分野へ経営資源を集中し、グローバルな競争力を有する新製品の開発および出荷拡大に努めます。そして、海外企業との協業も活用しながら、グローバルな事業展開を加速します。

収益力の強化に向けては、固定費の削減、開発の効率化や費用構造の改善などにより半導体分野およびモバイルターミナル分野の事業体質をさらに強化していきます。また、パーソナルコンピュータ、サーバなどの製品やシステム構築などの分野で、生産革新活動を通じてプライスダウンを上回るコストダウンを目指します。

特に、ITコンサルティング要員の増強による受注拡大や顧客満足の向上、ソフトウェア開発の可視化によるソフトウェア品質の向上と作業時間の短縮など、システム・インテグレーション分野における生産革新により収益力の強化をはかります。また、スタフ部門を含めた全社的な業務プロセス改革や業務効率化を推進し、収益構造の改革を進めています。

さらに、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ対策やリスク管理体制の強化など、NECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、連結経営マネジメントの強化に注力してまいります。また、NECグループの製品販売事業やサービス事業におけるグループ内連携の拡大、知財力やブランド力の強化をはかり、NECグループの総合力を活かしてグローバルな事業展開を推進します。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化をはかり、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に取り組んでまいります。

## 5 財産および損益の状況の推移

### ① NECグループの財産および損益の状況の推移

#### 平成16年度

区 分	年 度	平成16年度 (第167期) (16.4.1～17.3.31)
売上高	(億円)	48,017
継続事業からの税引前当期純利益	(億円)	1,451
当期純利益	(億円)	772
1株当たり当期純利益	(円)	39.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	36.37
総資産	(億円)	39,825
純資産	(億円)	7,370

- (注) 1. 上表の平成16年度におけるNECグループの財務情報は、当該年度の米国会計基準に基づく連結財務諸表に基づいています。日本会計基準と米国会計基準の間には重大な差異があり、それらの差がないように調整した場合、本報告書において表示される財務情報は重大な影響を受ける可能性があります。また、当社は、米国証券取引委員会（SEC）に提出すべき平成17年度の連結財務諸表について、米国会計基準に基づく収益認識に関する追加分析を完了できることとなりました。これに伴い、当社は、平成17年度以降の決算期に係るSEC向け年次報告書を提出できず、また、当社が平成11年度以降の決算期についてSECに提出した米国会計基準に基づく連結財務諸表は依拠できることとなりました。さらに、かかる連結財務諸表の修正再表示（リストート）に必要な修正作業が困難なため、当社は、かかるリストートは事実上実施できないと判断しました。
- 2.「継続事業からの税引前当期純利益」は、平成17年度に非継続となった事業に関する「非継続事業からの当期純利益」を除去して表示しています。
- 3.「1株当たり当期純利益」は、米国財務会計基準審議会の基準書第128号に基づいて計算しています。「1株当たり当期純利益」は、同基準書における「基本的1株当たり当期純利益」を意味し、期中平均株式数に基づき算出しています。「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、同基準書における「希薄化後1株当たり当期純利益」を意味し、潜在株式の希薄化効果を加味して計算しています。

## 平成17年度から平成19年度

区 分	年 度	平成17年度 (第168期) (17.4.1～18.3.31)	平成18年度 (第169期) (18.4.1～19.3.31)	平成19年度 (第170期) (19.4.1～20.3.31)
売上高	(億円)	49,300	46,526	46,172
経常利益	(億円)	150	163	1,122
当期純損益	(億円)	△101	91	227
1株当たり当期純損益	(円)	△5.26	4.43	11.06
総資産	(億円)	38,028	37,317	35,268
純資産	(億円)	10,298	12,401	11,855

- (注) 1. 平成17年度、平成18年度および平成19年度におけるNECグループの財務情報は、日本会計基準に基づく連結財務諸表に基づいています。平成17年度の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しています。
2. 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
3. 平成17年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号）を適用しています。
4. 製品の無償保証期間中の修理費用については、従来修理作業等の発生時に計上していましたが、平成17年度から売上高に対する過去の実績率に基づいて製品保証等引当金として計上する方法に変更しています。
5. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。
6. 平成18年度から、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第17号）を適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

## ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	年 度	平成16年度 (第167期) (16.4.1～17.3.31)	平成17年度 (第168期) (17.4.1～18.3.31)	平成18年度 (第169期) (18.4.1～19.3.31)	平成19年度 (第170期) (19.4.1～20.3.31)
売上高	(億円)	24,268	23,707	22,108	23,526
経常利益	(億円)	402	275	69	532
当期純損益	(億円)	242	418	56	△91
1株当たり当期純損益	(円)	12.49	21.11	2.77	△4.51
総資産	(億円)	24,877	24,584	24,226	23,994
純資産	(億円)	9,142	10,048	9,892	9,383

- (注) 1. 記載金額は、平成17年度までは1億円未満を切り捨てし、平成18年度から1億円未満を四捨五入しています。  
2. 「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。  
3. 平成17年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号) および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号) を適用しています。  
4. 製品の無償保証期間中の修理費用については、従来修理作業等の発生時に計上していましたが、平成17年度から売上高に対する過去の実績率に基づいて製品保証等引当金として計上する方法に変更しています。  
5. 純資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号) を適用しています。  
6. 平成18年度から「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号) を適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

## 6 吸収分割または新設分割の状況

当期にNECグループが実施した重要な吸収分割または新設分割はありません。

## 7 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社は、親会社を有していません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
NECパーソナルプロダクツ(株)	18,830百万円	100%	パーソナルコンピュータ等の開発、製造、販売および保守
NECインフロンティア(株)	10,331	100	通信システム、POS端末等の開発、製造、販売
NECソフト(株)	8,668	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発、販売
NECアクセステクニカ(株)	4,000	100	当社および当社関係会社が販売するコンピュータ周辺機器、通信機器等の開発、製造
NECコンピュータテクノ(株)	1,200	100	当社が販売するコンピュータの開発、設計、製造
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発、販売
NECネクサソリューションズ(株)	815	100	システム・インテグレーション等の提供およびコンピュータ等の販売
埼玉日本電気(株)	200	100	当社が販売する携帯電話機および携帯電話システムの基地局の開発、製造
NECエレクトロニクス(株)	85,955	65.0	半導体の開発、製造、販売
NECネットエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
NECトーキン(株)	12,990	40.3 (0.4)	電子材料および電子部品の開発、製造、販売
NECフィールディング(株)	9,670	37.2	コンピュータおよびネットワークシステムの据付、保守
日本アビオニクス(株)	5,145	50.0	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造、販売
NECモバイリング(株)	2,370	51.0	携帯電話機の販売、保守
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	1,021,054千米ドル	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	64,720千ストーリング・ポンド	100	欧州における地域代表・統括業務、グループ会社の販売・在庫管理等の統括
日電(中国)社(中国)	121,784千米ドル	100	中国における地域代表・統括業務
NECアジア社(シンガポール)	12,644千シンガポールドル	100	東南アジアにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供

(注) 1. 持株比率欄の括弧内数字は、間接所有割合を内数で示しています。

2. NECエレクトロニクス(株)、NECネッツエスアイ(株)、NECトーキン(株)およびNECフィールディング(株)に対する持株比率は、当社および当子会社が退職給付信託として信託設定している下記の株式を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、それぞれ当社および当子会社の指図により行われることになっています。

	当社分	当子会社分
NECエレクトロニクス(株)	6,200千株 (5.0%)	—
NECネッツエスアイ(株)	6,400千株 (12.9%)	—
NECトーキン(株)	12,700千株 (11.2%)	772千株 (0.7%)
NECフィールディング(株)	16,300千株 (29.9%)	—

3. NECアジア社は、平成19年10月1日付でNECソリューションズ・アジア・パシフィック社とNECビジネス・コーディネーション・センター(シンガポール)社を統合し、設立したものです。

## 8 主要拠点等

**当社本社** 東京都港区  
**支 社** 北海道支社(札幌市)  
東北支社(仙台市)  
関東信越支社(さいたま市)  
東京支社(東京都港区)  
神奈川支社(横浜市)  
静岡支社(静岡市)  
中部支社(名古屋市)  
北陸支社(金沢市)  
関西支社(大阪市)  
中国支社(広島市)  
四国支社(高松市)  
九州支社(福岡市)

**事 業 場** 玉川事業場(川崎市)  
府中事業場(東京都府中市)  
相模原事業場(相模原市)  
我孫子事業場(我孫子市)  
**国内生産拠点** NECコンピュータテクノ(甲府市)  
山梨日本電気(株)(大月市)  
埼玉日本電気(株)(埼玉県児玉郡神川町)  
NECパーソナルプロダクト(米沢市)  
山形日本電気(株)(鶴岡市)  
九州日本電気(株)(熊本市)  
**海外拠点** NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)  
NECヨーロッパ社(英国)  
日電(中国)社(中国)  
NECアジア社(シンガポール)

(注) 1. 山形日本電気(株)は、平成20年4月1日付でNECセミコンダクターズ山形(株)に商号変更しました。

2. 九州日本電気(株)は、平成20年4月1日付で山口日本電気(株)およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)と統合し、NECセミコンダクターズ九州・山口(株)に商号変更しました。

## 9 従業員の状況

### ① NECグループの従業員の状況

事業セグメント名	従業員数
IT／NWソリューション事業	80,191名
モバイル／パーソナルソリューション事業	8,577名
エレクトロニクスバイス事業	44,467名
その他	19,687名
合計	152,922名

(注) 上記の従業員数には、臨時従業員の数を含んでいます。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増(減)	平均年齢	平均勤続年数
23,059名	457名	39.8歳	15.8年

(注) 上記の従業員数には、臨時従業員の数を含んでいません。

## 10 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	38,867百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,106
住友信託銀行株式会社	21,840
株式会社みずほコーポレート銀行	13,045
住友生命保険相互会社	12,032

## 2. 株式に関する事項

1 発行可能株式総数 7,500,000,000株

2 発行済株式の総数 2,029,732,635株

(注) 当期中に、転換社債の転換により177,223株増加しました。

3 株主数 254,577名

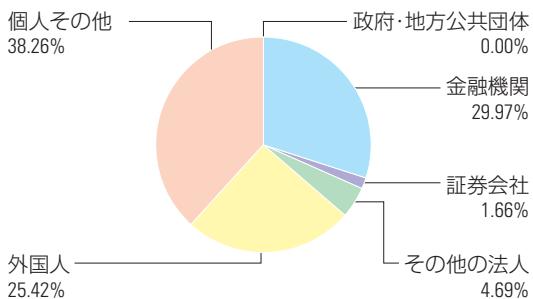
4 大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	91,328千株	4.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	84,444	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	56,657	2.79
ヒローアンドカンパニー	49,370	2.43
住友生命保険相互会社	41,000	2.02
日本生命保険相互会社	39,977	1.97
NEC従業員持株会	32,021	1.58
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	27,087	1.33
第一生命保険相互会社	24,569	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口）	23,299	1.15

(注) ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成20年4月21日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成20年4月15日現在、107,868,837株（株式所有割合5.31%）の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができていません。

5 所有者別状況

区分	持株比率
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	29.97
証券会社	1.66
その他の法人	4.69
外国人	25.42
個人その他の	38.26
合計	100



### 3. 新株予約権等に関する事項

#### 1 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 2 当期中に当社使用人等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 3 その他新株予約権等に関する重要な事項

##### ① 新株予約権

当社は、株主価値を意識した経営の推進をはかるとともにNECグループの業績向上に対するインセンティブとして、当社の取締役および重要な職責を担う従業員ならびにNECグループの事業戦略上重要な国内の子会社の常勤の会長および社長に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	保有者数	個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
平成14年度	91名	134個	134,000株	1株につき888円	平成16年7月1日～平成20年6月30日
平成15年度	101名	154個	154,000株	1株につき769円	平成17年7月1日～平成21年6月30日
平成16年度	125名	201個	201,000株	1株につき801円	平成18年7月1日～平成22年6月30日
平成17年度	174名	290個	290,000株	1株につき637円	平成19年7月1日～平成23年6月30日
平成18年度	171名	294個	294,000株	1株につき636円	平成20年8月1日～平成24年7月31日

##### ② 転換社債

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。その概要は、次のとおりです。

名称（発行年月日）	行使期限	転換価額	社債残高
無担保第10回転換社債 (平成8年4月15日)	平成23年9月29日	1,326.00円	97,669百万円
2010年満期ユーロ円建転換社債 (平成13年12月10日)	平成22年3月17日	1,664.10円	100,000百万円

## 4. 会社役員に関する事項

### 1 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当または他の法人等の代表状況等
佐々木 元	代表取締役会長	会社事業運営の基本的重要な事項の総括 (財)日本規格協会会長
矢野 薫	代表取締役執行役員社長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
藤江一正	代表取締役執行役員副社長	国内営業、官庁・公共・金融・通信ソリューション、企業ソリューションおよび社会インフラソリューションの営業関係執行役員社長補佐、輸出入取引管理関係担当、マーケティング関係重要な事項
広崎 豊太郎	取締役執行役員専務	キャリアネットワーク関係担当、海外関係重要な事項
相澤正俊	取締役執行役員専務	官庁・公共・金融・通信ソリューション、社会インフラソリューションおよびITソリューショングローバル戦略関係担当
瀧澤三郎	取締役執行役員専務	企業ソリューション関係担当
鹿島浩之助	取締役執行役員専務	経営監査関係執行役員社長補佐、経営企画、コーポレートコミュニケーション、関連企業および総務関係担当、事業開発、人事、事業支援および健康管理関係重要な事項
大武章人	取締役執行役員専務	パーソナルソリューション関係担当
中村 勉	取締役執行役員常務	知的資産R&DおよびIT戦略関係担当
岩波利光	取締役執行役員常務	国内営業およびマーケティング関係担当
小野隆男	取締役執行役員常務	財務内部統制推進、経理および財務関係担当
森川敏雄	取締役	(株)三井住友銀行名誉顧問
原良也	取締役	(株)大和証券グループ本社取締役会長
野原佐和子	取締役	(株)イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長
宮原賢次	取締役	住友商事(株)相談役
高橋秀明	取締役	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
高久田博	監査役(常勤)	
妹尾賢治	監査役(常勤)	
横山進一	監査役	住友生命保険(株)取締役会長(代表取締役)
重松宗男	監査役	
本間達三	監査役	弁護士

- (注) 1. 広崎彥太郎、大武章人、岩波利光、小野隆男、宮原賢次および高橋秀明の6氏は、平成19年6月21日開催の第169期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。
2. 妹尾賢治氏は、平成19年6月21日開催の第169期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。
3. 取締役森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏は、社外取締役です。
4. 監査役横山進一、重松宗男および本間達三の3氏は、社外監査役です。
5. 監査役妹尾賢治および重松宗男の両氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
- 妹尾賢治氏 当社における財務部長および関連企業部長ならびに長年にわたり金融業務に従事していた経験
- 重松宗男氏 住友商事㈱における経理担当取締役の経験
6. 当期中に退任した取締役および監査役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日ならびに退任事由は次のとおりです。

氏 名	退任時の会社における地位	退任年月日（退任事由）
小林一彦	取締役 執行役員専務	平成19年6月21日（任期満了）
鈴木俊一	取締役 執行役員専務	平成19年6月21日（任期満了）
的井保夫	取締役 執行役員専務	平成19年6月21日（任期満了）
上原明	取締役	平成19年6月21日（任期満了）
松本滋夫	監査役	平成19年6月21日（辞任）

7. 平成20年4月1日付でのとおり異動がありました。

氏 名	異動後の会社における地位	異動後の担当
藤江一正	代表取締役 執行役員副社長	執行役員社長特命事項
広崎彥太郎	代表取締役 執行役員副社長	知的資産R&Dおよび輸出入取引管理関係担当、海外関係重要事項
相澤正俊	代表取締役 執行役員副社長	グローバルソリューション事業推進およびIT戦略関係担当
瀧澤三郎	取締役 執行役員専務	執行役員社長特命事項
鹿島浩之助	取締役 執行役員専務	経営監査関係執行役員社長補佐、コーポレートコミュニケーションおよび総務関係担当、経営企画、コーポレートアライアンス、関連企業、人事、事業支援および健康管理関係重要事項
大武章人	取締役 執行役員専務	モバイルターミナルおよびパーソナルソリューション関係担当
中村勉	取締役 執行役員常務	執行役員社長特命事項

8. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は次のとおりです。なお、森川敏雄、原 良也、宮原賢次および高橋秀明の4氏の重要な兼職の状況は、「③① 重要な兼職等の状況（他の会社の業務執行取締役、執行役および社外役員である場合）」に記載のとおりです。

氏 名	兼職の内容	兼職先会社名
佐々木 元	社 外 取 締 役	帝人(株)
	社 外 取 締 役	(株)小松製作所
相澤 正俊	社 外 取 締 役	キーウェアソリューションズ(株)

※相澤正俊氏は、平成20年4月1日付でキーウェアソリューションズ(株)の社外取締役を退任しました。

## 2 取締役および監査役の報酬等

### ① 報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、社外委員3名（うち1名は委員長）を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に対する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

### ② 当期に係る報酬等の額

	定額報酬		賞与	
	人 数	支払総額	人 数	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	16名 (5名)	497 百万円 (54)	11名 —	175 百万円 —
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	89 百万円 (36)	—	—

(注) 1. 上記の賞与支払総額は、第170期定時株主総会に提案予定の取締役賞与の金額です。

2. 当期中に退任した取締役4名および監査役1名に対して、退職慰労金として、それぞれ2,170万円および360万円を支払いました。

3. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円（平成3年6月27日第153期定時株主総会決議）です。

4. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額800万円（平成3年6月27日第153期定時株主総会決議）です。

### 3 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職等の状況（他の会社の業務執行取締役、執行役および社外役員である場合）

氏名	兼職の内容	兼職先会社名
森川敏雄	社外取締役	(株)小松製作所
	社外取締役	大正製薬(株)
	社外取締役	(株)ロイヤルホテル
原良也	執行役	(株)大和証券グループ本社
	社外取締役	(株)東京証券取引所グループ
	社外取締役	(株)東京証券取引所
野原佐和子	代表取締役	(株)イプシ・マーケティング研究所
宮原賢次	社外取締役	(株)日立製作所
高橋秀明	社外取締役	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
横山進一	代表取締役	住友生命保険(株)

- (注) 1. 原良也氏は、平成20年3月31日付で(株)大和証券グループ本社の執行役を退任しました。  
 2. 当社は、(株)大和証券グループ本社との間に、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などの役務の提供等に係る継続的な取引関係があります。  
 3. 当社は、(株)イプシ・マーケティング研究所との間に、IT事業に関する調査・コンサルティング業務の委託に係る継続的な取引関係があります。  
 4. 当社は、住友生命保険(株)との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などの役務の提供等に係る継続的な取引を行うとともに、同社から長期資金の借入れを行っています。  
 5. 森川敏雄氏は、当社の主要な取引先である(株)三井東京UFJ銀行の使用人の三親等以内の親族です。

#### ② 主な活動状況

氏名	主な活動状況
森川敏雄	当期の取締役会19回のうち14回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
原良也	当期の取締役会19回のうち15回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野原佐和子	当期の取締役会19回すべてに出席し、主に生活者を中心としたエンドユーザーの視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
宮原賢次	当社取締役就任後の当期の取締役会15回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高橋秀明	当社取締役就任後の当期の取締役会15回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
横山進一	当期の取締役会19回のうち16回に、また、監査役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
重松宗男	当期の取締役会19回のうち18回に、また、監査役会14回すべてに出席し、主に財務および会計に関する豊富な実務経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
本間達三	当期の取締役会19回すべてに、また、監査役会14回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

- (注) 米国証券取引委員会向け年次報告書の不提出に関する対応の概要

当社は、米国預託証券(ADR)の発行者として米国1934年証券取引法に基づき米国証券取引委員会(SEC)に対する年次報告書の提出を義務付けられていますが、平成17年度の連結財務諸表の監査の過程で要求された収益認識に関する追加分析を完了できず、同年度以降の決算期に係る年次報告書をSECに提出できないこととなつたため、平成19年9月21日にその旨を公表しました。森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の各氏は取締役会で、横山進一、重松宗男および本間達三の各氏は監査役会および取締役会で、日頃から財務報告の適正性の確保、情報開示を含むコンプライアンス体制およびリスク管理体制の強化等の観点から意見を表明していますが、当該事実の発生、その後の進捗等について報告を受け、社外取締役の各氏は取締役会で、社外監査役の各氏は監査役会および取締役会で、今後の対応策、情報開示の方針等について審議を行い、当社の内部統制システムを一層強化するために各種の提言、意見表明等を行いました。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第25条および第32条の規定に基づき社外取締役である森川敏雄、原良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏ならびに社外監査役である横山進一、重松宗男および本間達三の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しています。こ

れらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

## 5. 会計監査人の状況

### 1 会計監査人の名称

新日本監査法人

### 2 会計監査人に対する報酬等の額

区分	支払額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	1,200 百万円
② 当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	2,418 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等とを区分しておらず、また実質的にも区別できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。  
2. 「1. ⑦② 重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会社名	監査法人
NECインフロンティア(株)	あずさ監査法人
NECトーキン(株)	あずさ監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
日電（中国）社	アーンスト・アンド・ヤング・ホワミン
NECアジア社	KPMG

3. 上記の当期にかかる会計監査人の報酬等のほかに、当期中に、平成17年度に係る計算書類等に関する監査の報酬として、会計監査人に対して162百万円を支払いました。これは、当期においても、平成17年度に係る米国会計基準で作成した連結計算書類の米国監査基準に基づく監査手続が継続したことによります。

### 3 非監査業務の内容

当社は、当期において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、英文連結財務諸表の監査業務などを委託しました。

### 4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人にその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

## 6. 会社の体制および方針

### 1 業務の適正を確保するための体制

取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の内容の概要是、次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不斷の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保

を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「NECヘルプライン」の利用を促進する。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、全社的に一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理

の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、監査を行う。

- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づ

き、評価、維持、改善等を行う。業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。

- ⑦ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑧ 取締役および使用人は、隨時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑨ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

なお、上記基本方針の全文は、当社ホームページ(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)に掲載しています。

## 2 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量

買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかつたとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するた

めの買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

### 3 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当につきましては、年間配当金は1株につき8円（中間配当金1株につき4円を含みます。）といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨を定款に定めています。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当制度を継続する予定です。

■ 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目 (資産の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,948,814</b>
現金および預金	247,447
受取手形および売掛金	853,773
有価証券	127,908
たな卸資産	457,493
繰延税金資産	120,956
その他	147,150
貸倒引当金	△5,913
<b>固定資産</b>	<b>1,577,981</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>640,747</b>
建物および構築物	227,522
機械および装置	180,866
工具器具および備品	108,174
土地	89,224
建設仮勘定	34,961
<b>無形固定資産</b>	<b>222,635</b>
のれん	93,525
ソフトウェア	123,841
その他	5,269
<b>投資その他の資産</b>	<b>714,599</b>
投資有価証券	185,614
関係会社株式	223,478
繰延税金資産	131,465
その他	183,264
貸倒引当金	△9,222
<b>資 产 合 计</b>	<b>3,526,795</b>

科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動負債</b>	<b>1,549,306</b>
支払手形および買掛金	700,797
短期借入金	89,632
コマーシャル・ペーパー	80,955
一年以内に返済予定の長期借入金	23,907
一年以内に償還予定の社債	89,250
未払費用	274,044
前受金	67,924
役員賞与引当金	488
製品保証等引当金	40,032
その他	182,277
<b>固定負債</b>	<b>791,968</b>
社債	38,615
転換社債	197,669
新株予約権付社債	117,500
長期借入金	121,249
繰延税金負債	14,031
退職給付引当金	224,143
電子計算機買戻損失引当金	12,496
製品保証等引当金	918
リサイクル費用引当金	5,726
その他	59,621
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,341,274</b>
(純資産の部)	
<b>株主資本</b>	<b>978,973</b>
資本金	337,940
資本剰余金	464,875
利益剰余金	179,391
自己株式	△3,233
<b>評価・換算差額等</b>	<b>25,248</b>
その他有価証券評価差額金	29,898
繰延ヘッジ損益	△283
為替換算調整勘定	△4,367
<b>新株予約権</b>	<b>115</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>181,185</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,185,521</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>3,526,795</b>

■ 連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	4,617,153
売上原価	3,142,844
<b>売上総利益</b>	<b>1,474,309</b>
販売費および一般管理費	1,317,544
<b>営業利益</b>	<b>156,765</b>
営業外収益	
受取利息	8,694
受取配当金	3,654
持分法による投資利益	1,003
その他	16,502
	29,853
営業外費用	
支払利息	14,724
退職給付費用	13,850
固定資産廃棄損	9,243
和解金および損害賠償金	2,142
為替差損	17,872
その他	16,547
	74,378
<b>経常利益</b>	<b>112,240</b>
特別利益	
事業譲渡益	3,547
投資有価証券売却益	3,320
貸倒引当金戻入益	1,499
固定資産売却益	1,423
持分変動利益	933
リサイクル費用引当金戻入益	924
関係会社株式売却益	480
	12,126
特別損失	
事業構造改革費用	14,567
減損損失	4,555
製品不具合対策費用	4,420
投資有価証券等評価損	3,798
固定資産除却損	2,396
持分変動損失	600
関係会社株式売却損	408
投資有価証券売却損	4
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>30,748</b>
法人税、住民税および事業税	38,791
法人税等調整額	43,364
少数株主損益	
<b>当期純利益</b>	<b>△11,218</b>
	<b>22,681</b>

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	337,822	464,838	173,003	△3,225	972,438
連結会計年度中の変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	117			234
剰余金の配当			△16,202		△16,202
当期純利益			22,681		22,681
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		△81	△91	273	101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	117	36	6,388	△8	6,535
平成20年3月31日残高	337,940	464,875	179,391	△3,233	978,973

(単位 百万円)

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計				
平成19年3月31日残高	57,706	△143	8,807	66,370		81	201,234	1,240,123
連結会計年度中の変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								234
剰余金の配当								△16,202
当期純利益								22,681
自己株式の取得								△281
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27,808	△140	△13,174	△41,122		34	△20,049	△61,137
連結会計年度中の変動額合計	△27,808	△140	△13,174	△41,122		34	△20,049	△54,602
平成20年3月31日残高	29,898	△283	△4,367	25,248		115	181,185	1,185,521

(ご参考)

■要約連結キャッシュ・フロー計算書(未監査) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>	
税金等調整前当期純利益	93,618
減価償却費	192,658
持分法による投資利益	△1,003
持分変動利益	△333
売上債権の減少額	8,047
たな卸資産の減少額	20,942
仕入債務の減少額	△82,171
法人税等の支払額	△36,328
その他	△3,128
<strong>計</strong>	<strong>192,302</strong>
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>	
有形固定資産の取得および売却	△94,069
無形固定資産の取得による支出	△36,689
投資有価証券等の取得および売却	△14,371
その他	9,369
<strong>計</strong>	<strong>△135,760</strong>
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>	
社債および借入金の純減少額	△82,123
配当金の支払額	△16,176
その他	△2,405
<strong>計</strong>	<strong>△100,704</strong>
現金および現金同等物にかかる換算差額	△4,369
現金および現金同等物の減少額	△48,531
現金および現金同等物の期首残高	423,369
現金および現金同等物の期末残高	374,838

■貸借対照表（平成20年3月31日現在）

(単位 百万円)

科 目 (資産の部)	金 額
<b>流動資産</b>	<b>932,688</b>
現金および預金	63,100
受取手形	1,342
売掛金	485,036
製品	63,023
半製品	1,730
原材料	16,913
仕掛品	75,637
貯蔵品	933
前渡金	12,152
前払費用	9,354
繰延税金資産	53,128
関係会社短期貸付金	46,103
未収入金	97,537
その他	7,010
貸倒引当金	△309
<b>固定資産</b>	<b>1,466,716</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>190,495</b>
建物	74,412
構築物	4,370
機械および装置	18,440
車両およびその他陸上運搬具	56
工具器具および備品	36,986
土地	48,895
建設仮勘定	7,335
<b>無形固定資産</b>	<b>58,810</b>
特許権	75
借地権	117
ソフトウェア	58,342
施設利用権	275
その他	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,217,411</b>
投資有価証券	167,835
関係会社株式	800,648
関係会社社債	7,348
出資金	373
長期貸付金	5,191
従業員長期貸付金	71
関係会社長期貸付金	20,857
破産債権・更生債権等	5,684
長期前払費用	12,976
繰延税金資産	55,652
敷金および保証金	15,488
前払退職給付費用	133,147
その他	992
貸倒引当金	△8,852
<b>資 产 合 计</b>	<b>2,399,404</b>

科 目 (負債の部)	金 額
<b>流動負債</b>	<b>1,112,714</b>
支払手形	146
買掛金	562,353
短期借入金	51,000
コマーシャル・ペーパー	80,955
一年以内に返済予定の長期借入金	8,808
一年以内に償還予定の社債	89,000
未払金	13,165
未払費用	106,119
未払法人税等	1,596
前受金	40,604
預り金	125,019
役員賞与引当金	175
製品保証等引当金	22,332
その他	11,443
<b>固定負債</b>	<b>348,364</b>
社債	38,300
転換社債	197,669
長期借入金	90,224
電子計算機買戻損失引当金	12,496
債務保証等損失引当金	7,664
その他	2,011
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,461,078</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>909,850</b>
資本金	337,940
資本剰余金	422,496
資本準備金	422,496
利益剰余金	152,499
利益準備金	35,615
その他利益剰余金	116,884
繰越利益剰余金	116,884
<b>自己株式</b>	<b>△3,085</b>
評価・換算差額等	28,420
その他有価証券評価差額金	28,552
繰延ヘッジ損益	△132
<b>新株予約権</b>	<b>56</b>
<b>純 資 产 合 計</b>	<b>938,326</b>
<b>負 債 お よ び 純 資 产 合 計</b>	<b>2,399,404</b>

■ 損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	2,352,622
売上原価	1,707,510
<b>売上総利益</b>	<b>645,112</b>
販売費および一般管理費	596,743
<b>営業利益</b>	<b>48,369</b>
営業外収益	
受取利息	1,649
受取配当金	31,689
その他	7,420
	40,759
営業外費用	
支払利息	10,746
退職給付費用	8,241
為替差損	5,695
その他	11,224
<b>経常利益</b>	<b>35,906</b>
特別利益	
有価証券売却益	2,946
関係会社貸倒引当金戻入益	1,641
貸倒引当金戻入益	1,499
固定資産売却益	1,011
関係会社株式売却益	347
	7,443
特別損失	
関係会社株式等評価損失	49,948
減損損失	3,156
有価証券評価損	3,116
固定資産除却損	2,396
	58,616
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,049</b>
法人税、住民税および事業税	△25,018
法人税等調整額	36,200
<b>当期純損失</b>	<b>△9,133</b>

■ 株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	337,822	422,378	35,615	142,397	△3,024	935,189
事業年度中の変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換	117	117				235
剰余金の配当				△16,208		△16,208
当期純損失				△9,133		△9,133
自己株式の取得					△267	△267
自己株式の処分				△172	206	34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	117	117	—	△25,513	△61	△25,339
平成20年3月31日残高	337,940	422,496	35,615	116,884	△3,085	909,850

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	54,270	△278	53,992	56	989,237
事業年度中の変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					235
剰余金の配当					△16,208
当期純損失					△9,133
自己株式の取得					△267
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△25,717	145	△25,572		△25,572
事業年度中の変動額合計	△25,717	145	△25,572	—	△50,911
平成20年3月31日残高	28,552	△132	28,420	56	938,326

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 古川康信㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山清美㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤功樹㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 古川康信㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山清美㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤功樹㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査役会監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第170期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。会社法施行規則第127条に基づき事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、取締役会の審議状況等を踏まえ、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われるこことを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月14日

### 日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役	高久田 博	㊞
常勤監査役	妹 尾 賢 治	㊞
社外監査役	横 山 進 一	㊞
社外監査役	重 松 宗 男	㊞
社外監査役	本 間 達 三	㊞



## NECグループビジョン2017とNECグループバリュー



当社は、1977年に、コンピュータと通信が融合する未来を予見し、C&C（コンピュータ・アンド・コミュニケーション）というコンセプトを発表しました。それから30年後の2007年度、NECグループは、次の時代に向けてさらに成長・発展していくために、10年後の社会像とNECグループが目指すべき姿を描いた「NECグループビジョン2017」を策定しました。

現在、情報通信技術が発達する一方で、人々の間では情報格差が広がり、また地球環境問題が深刻化するなど人類全体に関わる問題が顕在化しつつあります。NECグループでは、こうした問題の解決にビジネスをとおして貢献していくと考えています。

NECグループは、誰にとっても使いやすい情報通信技術を多くの人々が生活の様々な場面で利用できる情報社会、そして情報通信技術に支えられた人々の活動により、地球環境と調和しながら発展する豊かな情報社会（人と地球にやさしい情報社会）を10年後の社会像として描いています。NECグループは、技術開発、生産、販売、サービスなどの全企業活動を通じたイノベーションにより、このような情報社会の実現を世界でリードしていきます。

また、グループ企業理念とNECグループビジョンの実現に向けて、「イノベーションへの情熱」、「自助」、

企業理念とビジョン・バリュー		
グループ 企業理念	NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に發揮する豊かな社会の実現に貢献します。	
NEC グループ ビジョン 2017	人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー	
NEC グループ バリュー	<p>[行動の原動力] イノベーションへの情熱</p> <p>[個人一人ひとりとして] 自助</p> <p>[チームの一員として] 共創</p> <p>[お客さまに対して] ベータプロダクト・ベータサービス</p>	

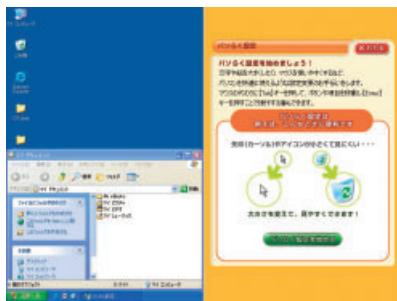
「共創」、そして創業の精神である「ベータプロダクト・ベータサービス」というNECグループ社員が大切にすべき価値観・行動原理を「NECグループバリュー」としてまとめました。

さらに、NECグループは、これら企業理念とビジョン、バリューに企業行動憲章や行動規範を加えた経営活動の仕組み全体を「NEC Way」として体系化しました。NEC Wayをグループ全体で共有し推進することで、企業価値の最大化に努め、株主のみなさまをはじめとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

## 人にやさしい情報社会に向けて～ユニバーサルデザインによる商品競争力の強化～

『より多くの人々が可能なかぎり利用できるよう配慮して、商品、サービス、ソリューションをデザインする』という考え方を「ユニバーサルデザイン」といいます。今日の情報社会では、情報へのアクセスやコンピュータなどのIT機器の利用に関する障壁が大きな問題となっており、「情報弱者」と呼ばれる人々の増加が危惧されています。NECグループは、

### ユニバーサルデザインの例



パソコン設定ソフト「パソコンらく設定」

NECのパソコンには、初心者の方でも簡単に設定を変更できるパソコン設定ソフトがついています。

ユニバーサルデザインの実現により、「情報弱者」を作らず、多くの人々ができるかぎり簡単かつ公平に情報を利用できる社会の実現に貢献するという考え方のもと、企画・開発の各段階から様々なお客様の声を捉え、より多くの人が簡単に利用できる優れた商品・サービスの提供に努めています。



「デスクトップPC バリュースター VALUESTAR N」

## 地球にやさしい情報社会に向けて～IT機器の省電力化の推進～

地球温暖化対策がますます重要になる中で、IT機器が消費する巨大な電力をいかに削減するかが課題のひとつとして浮上しています。NECグループでは、従来から環境に配慮した経営や製品づくりを推進してきましたが、この活動を加速させるため、お客様のIT機器の省電力を実現する技術、製品、サービスの開発・提供に関する計画「REAL IT COOL PROJECT」を策定し推進しています。NECグループ

は、このプロジェクトを推進することで、2012年までにお客さまのIT機器が消費する電力を年間50%削減することを目指します。

NECグループは、スーパーコンピュータの開発で培った放熱技術や半導体の低消費電力化技術など、グループの技術力を結集して製品・サービスの開発を進め、お客様や社会全体における環境負荷の軽減に取り組んでまいります。

# 月の起源と謎に迫る、月周回衛星「かぐや」

昨年9月に打ち上げられた月周回衛星「かぐや」が、12月から本格的な観測を開始しています。

「かぐやプロジェクト」は、月の起源と進化の解明に挑む、アポロ計画以来最大の月探査プロジェクトであり、世界的にも注目を集めています。

当社は、このプロジェクトの主契約者として、宇宙航空研究開発機構（JAXA）のもとで、「かぐや」の製造・運用を担当しているほか、レーザ光線による月面の起伏高度調査や、月の重力場測定を行うための搭載機器の開発も手がけるなど、このプロジェクトにおいて重要な役割を果たしています。

当社は、日本初の人工衛星「おおすみ」の開発を担当して以来、50年以上にわたり宇宙開発事業に従事しており、「かぐや」に続いて打ち上げられた超高速インターネット衛星「きずな」や、国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟の両プロジェクトにも携わっています。

NECの技術やものづくりの力は、遙か宇宙でも活用され、宇宙開発の発展と豊かな社会づくりに貢献しています。

**NECはかぐやを応援しています。**



かぐやが撮影した「地球の出」

# ホームサーバ・クライアントソリューション「Lui」誕生

今後、安心・安全なネットワークである次世代ネットワーク（NGN）と、このNGNを活用した様々な新サービスをいつでもどこでも利用することができるパソコン・携帯機器の融合が、ますます進化していきます。

NECはこうした時代に向けたひとつの提案として、本年4月に、新たなパーソナルデジタルライフを実現するソリューション「<sup>ルイ</sup>Lui」を発売しました。

<sup>ルイ</sup>Luiは、現在、家庭内の様々な機器に分散している映像・音楽・写真などのデジタルコンテンツをホームサーバPCで一元管理し、リビングや書斎にあるパソコンで視聴することや、小型・軽量なモバイル端末（PCリモーター）からネットワークを経由してホームサーバPCを遠隔利用することなどができる、新しい個人向けソリューションです。



## スリムケータイ「N906i μ」

（株）NTTドコモのFOMA®906iシリーズ最薄（平成20年5月現在。

（株）NTTドコモ調べ）のワンセグ機能付きスリムケータイです。12.9mmという薄さの中に、高機能と使いやすさを凝縮しました。

手ブレと被写体ブレのダブルブレ補正対応のカメラ（3.2メガピクセル）を搭載しています。また、はっきり見やすい「拡大モジ」がさらに使いやすくなりました。

（注）1. FOMA®は、（株）NTTドコモの登録商標です。

2. N906i μは、平成20年6月に発売の予定です。



## 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期 末 配 当 金	毎年3月31日
中 間 配 当 金	毎年9月30日
単 元 株 式 数	1,000株
株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他の各種ご照会) 0120-176-417
(電 話 照 会 先)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	当社の公告方法は電子公告（当社ホームページへの掲載）とします。 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
公告用ホームページアドレス	<a href="http://www.nec.co.jp">http://www.nec.co.jp</a>